

事務連絡
平成27年6月2日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立高等学校担当課 御中
附属高等学校（中等教育学校後期課程を含む）
を置く国立大学法人事務担当課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

平成27年度高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会
〔各学科に共通する教科等〕に係る協議題及び持参資料の連絡について

標記協議会の協議希望事項については、平成27年4月16日付27文科初第183号に基づき、御提出いただきありがとうございます。提出いただいた協議希望事項等を参考に、各部会の協議題を決定しましたのでお知らせします。

また、各部会によっては、協議題に基づき参加者による研究協議を行うために必要な「協議題に関する持参資料」及び「その他の持参資料」がありますので、別添のとおり、持参資料の内容や持参部数等をお知らせします。

については、部会参加者に対して、別添により、協議題、協議題に関する持参資料、その他の持参資料について、御連絡いただきますようお願いいたします。

部会参加者におかれては、別添を御確認の上、参加する部会の「協議題に関する持参資料」及び「他の持参資料」について、持参いただきますようお願いいたします。

なお、家庭部会に関しては、参加しない都道府県・指定都市教育委員会におかれても、別添を御確認の上、「その他の持参資料」の②「消費者教育の実施状況」を提出してください（部会に参加する都道府県・指定都市教育委員会におかれては、紙媒体で部会に持参していただくので、メールで提出する必要はありません。）。

また、国語部会、理科部会、情報部会に関しては、都道府県・指定都市教育委員会におかれては、部会への参加・不参加に関わらず、部会開催前に提出いただく資料がありますので、別添を御確認ください（※部会当日の持参不要。国立大学附属学校及び私立学校に関しては対象外。）。

【担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程第三係（上遠野，川本）

T E L : 03-5253-4111（内線2073, 2076）

E-mail : kyoiku@mext. go. jp

(情報部会)

○協議題

①	情報モラルの指導について
②	情報の科学的理解の指導について

○協議題に関する持参資料

	持参部数	70部																
(1)	資料名	協議資料																
	資料に関する特記事項	<p>1. 情報モラル (他教科の例も含む) に関する指導について、(1)、(2)をそれぞれ記述</p> <p>(1) 授業事例に基づき、指導方法と評価の工夫を、外部人材活用をしている場合はその工夫も併せて記述</p> <p>(2) 支援策について記述</p> <p>①教育委員会が実施している研修</p> <p>②指導主事が行っている指導・助言</p> <p>③その他</p> <p>2. 情報の科学的理解に関する指導について、(1)、(2)をそれぞれ記述</p> <p>(1) 授業事例に基づき、指導方法と評価の工夫を、人材活用をしている場合はその工夫も併せて記述</p> <p>(2) 支援策について記述</p> <p>①教育委員会が実施している研修</p> <p>②指導主事が行っている指導・助言</p> <p>③その他</p> <p>※ 「1. 情報モラル」、「2. 情報の科学的理解」を合わせ <u>A4判1枚 (両面印刷可) 程度 (別紙様式A)</u> で作成すること。</p> <p>※別紙様式Aの右上欄に、以下のとおり「E-mailアドレス」及び「担当教科」を追加すること。</p> <table border="1"><tr><td>都道府県名 (指定都市名)</td><td>○○○</td><td>番号</td><td>○○</td></tr><tr><td>指導主事名</td><td colspan="3">○○ ○○</td></tr><tr><td>E-mailアドレス</td><td colspan="3">****@**. **</td></tr><tr><td>担当教科</td><td colspan="3">共通教科情報科 専門教科情報科 商業科, ○○科</td></tr></table>	都道府県名 (指定都市名)	○○○	番号	○○	指導主事名	○○ ○○			E-mailアドレス	****@**. **			担当教科	共通教科情報科 専門教科情報科 商業科, ○○科		
都道府県名 (指定都市名)	○○○	番号	○○															
指導主事名	○○ ○○																	
E-mailアドレス	****@**. **																	
担当教科	共通教科情報科 専門教科情報科 商業科, ○○科																	
	補足資料	<p>協議の参考とするため、次の資料を補足資料として持参すること (任意様式)。なお、既存の資料で差し支えないが、交換資料とするため、両面印刷するなど、枚数を極力抑えること。</p> <p>① 1 (1) 及び 2 (1) で取り上げた指導事例と当該事例の指導案</p> <p>② 1 (2) 及び 2 (2) で取り上げた研修の実施要項</p>																

○その他の持参資料

①	資料名	共通教科「情報」に関する現状調査（別紙様式G）及び中期的な研修計画・方針の分かる資料
	資料に関する特記事項	<p>別紙様式G（※G-1からG-4までシートが4つあります。）を作成し、文部科学省へ電子媒体で提出すること。（紙媒体での持参不要）</p> <p>また、中長期的な研修計画又は方針について、Webに公開していない場合は、その内容がわかる資料を添付すること。</p> <p>〔調査対象〕 都道府県及び指定都市の教育委員会 ※情報部会に出席しない都道府県・指定都市の教育委員会においても、提出すること。</p> <p>〔提出時の注意事項〕 提出する際、ファイル名を「教科「情報」に関する現状調査（都道府県・市名）」に変更すること。</p> <p>〔提出先メールアドレス〕 johokyoiku@mext.go.jp（情報教育課代表メール）</p> <p>〔提出期限〕 平成27年6月26日（金）</p> <p>〔本提出資料に関する問い合わせ先〕 文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育企画係 電 話 03-6734-2090 メール johokyoiku@mext.go.jp</p>

都道府県・市名	
担当者	
電話番号	

共通教科「情報」に関する現状調査

本調査結果について、特定の都道府県・市が特定されない形で、集計結果等を公開する場合があります。

1 高等学校「情報」の教員採用状況について

高等学校「情報」の教員に関し、過去10年間の採用試験の状況を記入してください。

◆記入上の注意

- ① 保有免許が「情報」のみで受験できる場合は「情報のみ」欄に、「情報」のみでは受験できない場合は「情報+他教科」欄に記入する。
- ② 保有免許が「情報」のみでは受験できない場合は、募集人数、応募人数、合格者数のほか、「情報」のほかに受験の要件となる免許教科及びその免許状の保有を要件としている理由を記入する。
- ③ 募集人数（採用予定人数）を「若干名」、「〇名程度」などとしている場合は、そのとおりに記入する。
- ④ 「情報」での募集を行わなかった場合、各欄には「-」（ハイフン）を記入する。募集を行ったが応募がなかった場合や合格者がいなかった場合は、該当欄に「0」を記入する。
- ⑤ 教科別の募集人数（採用予定人数）を明示していない場合（「高等学校全教科で〇〇名」などと示している場合）、「募集人数」欄には「明示していない」と記入する。また、「応募者数」欄には「情報」区分で受験した人数を、「合格者数」欄には「情報」区分で受験し合格した人数を記入する。
- ⑥ 【採用の状況】については、採用試験の受験年度にかかわらず、各年度の採用者数を記入する。

(別紙様式G-1)

【採用の状況】

(単位：人)

採用 年度	高等学校「情報」の採用試験の受験の要件となる保有免許状	
	情報のみ	情報＋他教科
	採用人数	採用人数
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		

2 共通教科「情報」の教科担任について

高等学校の共通教科「情報」を担当している教員の免許状保有状況及び年齢別状況を記入してください。

◆記入上の注意

- ① 本務者、兼務者の別は学校基本調査の例による。
- ② 本調査の対象は、管下の高等学校（通信制を除く）及び中等教育学校後期課程において共通教科「情報」の授業を週当たり1単位時間以上担当している教員とする（特別支援学校は除く。）。全日制と定時制のいずれも設置する学校は、「対象学校数」については2校と数えるものとする。
- ③ 「「情報」以外も担任」とは、共通教科「情報」以外の教科（専門教科「情報」、総合的な学習の時間及び特別活動を除く。）の授業を週当たり1単位時間以上担当していることを指すものとする。

(平成27年5月1日現在) (単位：人)

共通教科「情報」の担当教員数【本務者】										
(A)=(B+C)	「情報」のみ担任					「情報」以外も担任				
	(B)=(B1+B2+B3+B4)	「情報」の免許の種類			免許外 教科担任 (B4)	(C)=(C1+C2+C3+C4)	「情報」の免許の種類			免許外 教科担任 (C4)
		普通免許 (B1)	特別免許 (B2)	臨時免許 (B3)			普通免許 (C1)	特別免許 (C2)	臨時免許 (C3)	
0	0					0				

(単位：人)

共通教科「情報」の担当教員数【本務者】				
(A)=(D1+D2+D3+D4)	年齢 (歳)			
	～34 (D1)	35～44 (D2)	45～54 (D3)	55～ (D4)
0				

(単位：人)

共通教科「情報」の 担当教員数【兼務者】

各年齢欄に対応する生年月日は下表のとおり。

～34歳 (D1)	昭和56年4月2日～
35～44歳 (D2)	昭和46年4月2日～昭和56年4月1日
45～54歳 (D3)	昭和36年4月2日～昭和46年4月1日
55歳～ (D4)	～昭和36年4月1日

(単位：校)

対象学校数

3 情報教育（情報活用能力の育成）等に関する研修の実施状況について

平成26年度中に実施した、(1)高等学校の共通教科「情報」に関する研修、(2)情報教育に関する研修（(1)に該当するものを除く。）及び(3)各教科におけるICT活用に関する研修の状況を記入してください。

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

◆記入上の注意

- ① 都道府県又は政令市の教育委員会（教育センター等を含む。）が主催である研修を対象とする。
- ② 「(2)情報教育に関する研修（(1)に該当するものを除く。）」とは、「(1)高等学校の共通教科「情報」に関する研修」を除き、小・中・高等学校の情報教育（児童生徒の情報活用能力の育成）に関する研修を指すものとする。具体的には、情報モラルの指導に関する研修、中学校技術・家庭科（技術分野）「情報に関する技術」の指導に関する研修、専門教科「情報」の指導に関する研修等を指す。
- ③ 「(3)各教科におけるICT活用に関する研修」とは、各教科の指導におけるICT活用に関する研修（例：「〇〇科におけるICT活用研修」、「電子黒板活用研修」等）を指すものとし、専らコンピュータやアプリケーションの操作の習熟を目的とする研修（例：「パソコン研修」等）は除く。
- ④ 「対象者」欄には、主な対象者（例：「情報科教員」、「中学校の指導的立場の教員（教科主任等）」、「小学校教員」等）及び受講者数（括弧内には受講定員）を記入する。
- ⑤ 「日数等」欄には、当該研修のボリュームがわかるよう、実態に応じて適宜工夫して記入する（例：「4日」、「2時間×4日」、「2日 + 2時間×3日」等）。
- ⑥ 同一内容の研修を複数回実施した場合は、1回当たりの対象者、受講者数及び日数等、並びに実施回数ができるよう、実態に応じて適宜工夫して記入する。
- ⑦ 初任者研修又は十年経験者研修の一環として実施されたものである場合は、その旨を備考欄に記入する。

(別紙様式G-3)

(1) 高等学校の共通教科「情報」に関する研修

研修名	対象者	日数等	目標・目的	内容	備考
	(人)				
	(人)				
	(人)				

(2) 情報教育に関する研修（(1)に該当するものを除く。）

研修名	対象者	日数等	目標・目的	内容	備考
	(人)				
	(人)				
	(人)				

(3) 各教科におけるICT活用に関する研修

研修名	対象者	日数等	目標・目的	内容	備考
	(人)				
	(人)				
	(人)				

(別紙様式G-3)

- 情報教育等に関する「中長期的な研修計画又は方針の有無」を回答してください。
「有」と回答した場合、その内容を掲載したURLを「URL記載欄」に記入してください。
Webに掲載していない場合は、その内容がわかる資料を添付してください。
- 「中長期的な研修計画又は方針の有無」で「有」と回答した場合は、「受講者数に関する目標の有無」(例:「各年度20名程度」、「〇年度までの5年間で、対象となる全ての教員」等)を回答してください。

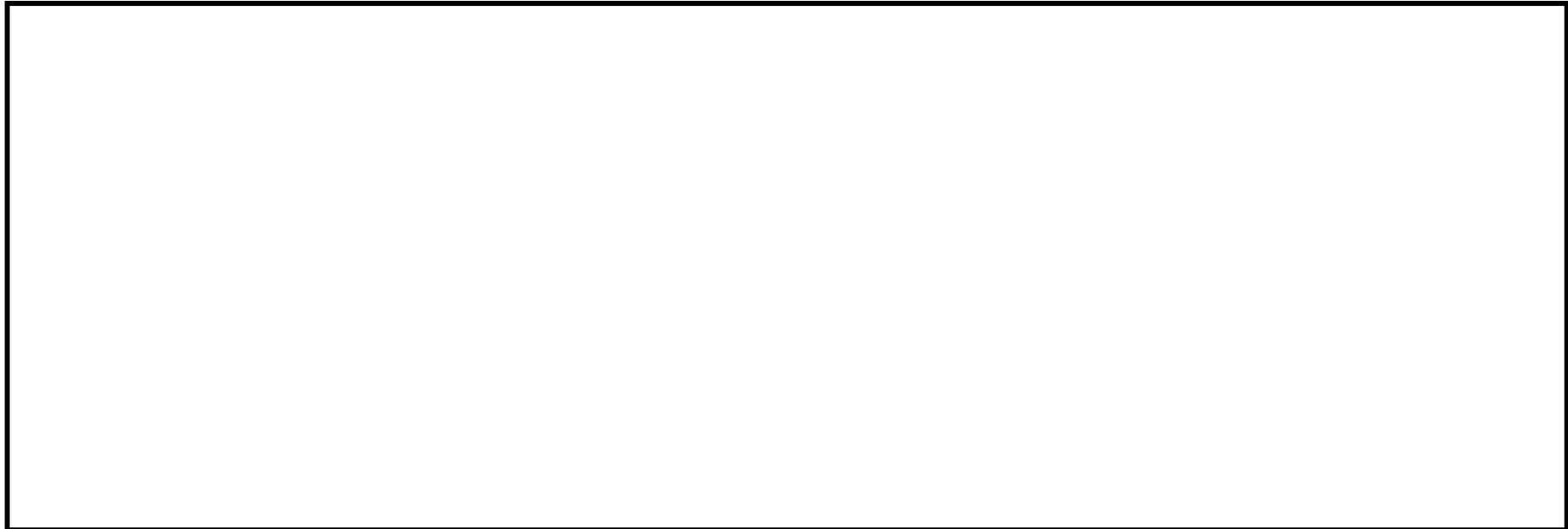
	中長期的な計画 又は方針の有無	受講者数に関する 目標の有無
共通教科「情報」に関する研修		
情報教育(共通教科「情報」を除く。)に関する研修		
各教科等におけるICT活用に関する研修		

} ドロップダウンリストより選択してください。

U R L 記 載 欄

(別紙様式G-4)

4 教育の情報化に関する文部科学省の施策について、要望がありましたら、以下に記述してください。

A large, empty rectangular box with a black border, intended for the respondent to write their comments or requests regarding the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's policies on educational informatization.